

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月20日更新

事務事業名		国民健康保険税課税事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	税務課	担当者名	山口、橋口
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	市税班	(内線)	1126
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方税法、合志市国民健康保険税条例	
		国保	1	2	1	10392 他			
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・国民健康保険税を適正に課税する事務。昭和36年に国民健康保険法が施行され課税が始まった。 ・国の医療制度の改正に伴い保険制度が複雑化している。 ・平成26、27、28、30、31、令和2年度に税制改正により2割、5割軽減率の緩和及び限度額の引き上げを行った。 ・平成30年度から国民健康保険の財政責任主体が県となった。 ・令和元年度から新型コロナウイルス感染症に関する税額の減免を実施しており、令和3年度も引き続き実施する。
【業務の流れ】	①当初課税処理、納税通知書発送 ②普通徴収、特別徴収 ③月例課税更正処理、随時課税更正処理 ④課税更生に伴う還付処理
【主な予算費目】	需用費〔消耗品費、印刷製本費〕、役務費、委託料
【意見や要望】	納税義務者から税額の高いという意見(苦情)がある。また、国保資格や後期高齢者保険は保険年金課、介護保険は高齢者支援課、国民健康保険税は税務課と、それぞれに分かれているため、電話転送等に対しての苦情もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 国民健康保険税当初課税処理、納税通知書送付、毎月異動処理、課税更正通知書送付、還付処理、特別徴収処理、随時課税更正処理を行った。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 当初課税処理、納税通知書送付、定時又は随時異動処理、課税更正通知書送付、還付処理、特別徴収処理	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 調定額(現年分)	千円	個人所得課税の見直しに伴うシステム改修のため委託料の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国民健康保険納税義務者		→ ア 国民健康保険加入世帯数	世帯
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正課税		→ ア 課税誤りにより更正した件数	件
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 課税誤りゼロを目標に目標値0に設定した。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標		ア イ	千円 1,185,197	1,143,659	1,150,000	1,140,374	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	
② 対象指標		ア イ	世帯 7,167	7,047	7,300	7,130	7,100	7,100	7,100	7,100	
③ 成果指標		ア イ	件 0	0	0	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金 千円								
			都道府県支出金 千円				1,710				
			地方債 千円								
			その他 千円								
			繰入金 千円	3,234	3,503	10,142	2,715	2,966	5,421	5,421	5,421
			一般財源 千円								
		(A) 事業費計	千円	3,234	3,503	10,142	2,715	4,676	5,421	5,421	5,421
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	9	9	5	9	9	5	5	5
		延べ業務時間	時間	2,679	2,724	2,400	2,300	2,400	2,400	2,400	2,400
		(B)人件費計	千円	10,560	10,795	9,561	9,068	9,561	9,561	9,561	9,561
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,794	14,298	19,703	11,783	14,237	14,982	14,982	14,982	

事務事業名	国民健康保険税課税事務	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 制度を理解し適正な事務を行うことで、課税誤りを防ぐことができるため、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 資格取得・喪失ともに届出に基づき適正課税に努める。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法及び国民健康保険税条例等の規定に基づく事務であり、統廃合及び連携の可能性は、平成30年度から国民健康保険の財政責任主体が都道府県になったこと以外は、他に手段がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は国民健康保険税の課税業務（課税客体の把握、課税通知等）に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国民健康保険税を適正に課税するには、現状の人員で事務を行う必要があるため、人権費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び国民健康保険税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市が担うべき固有事務を行っており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

昨年度は、国民健康保険税課税事務を資格取得及び資格喪失の届出に基づき、適正に課税を行うことができた。住民からの質問や苦情に対しては、市民に納得していただくよう、わかりやすい説明に心掛けた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												